



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 株式会社アイナビホールディングス 上場取引所
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	14,501	7.5	294	△18.9	348	△13.9	191	△11.9
27年9月期第1四半期	13,495	△6.2	362	△34.8	405	△31.4	217	△39.0
(注) 包括利益 28年9月期第1四半期	208百万円 (△7.9%)		27年9月期第1四半期		226百万円 (△41.4%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	16.58	—
27年9月期第1四半期	18.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	30,416	16,371	53.8
27年9月期	28,505	16,336	57.3
(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期	16,371百万円	27年9月期	16,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	11.00	—	15.00	26.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,100	9.2	1,140	1.4	1,230	1.4	770	4.8	66.57
通期	61,500	9.2	1,620	1.5	1,800	0.5	1,150	2.6	99.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	11,647,820株	27年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	81,443株	27年9月期	81,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	11,566,390株	27年9月期1Q	11,566,371株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は145億1百万円と前年同四半期に比べ10億5百万円(7.5%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、住宅需要の緩やかな回復にともない戸建物件の受注量が増加したことに加え、大型物件事業の空調設備工事が大幅に増加したこと、さらに当期より完全子会社化した東京サッシ販売株式会社等の売上高が加算されたことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は2億94百万円と前年同四半期に比べ68百万円(18.9%)の減益、経常利益は3億48百万円と前年同四半期に比べ56百万円(13.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円と前年同四半期に比べ25百万円(11.9%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、大型物件事業の既存工事物件に対する工事損失引当金の計上によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、消費増税による反動減の影響が一段落し、新築住宅の着工数も緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランド「マリスト」のタイル及び副資材のスペック物件が増加したことにより前年を上回りました。建材工事につきましては、ビルダー及び工務店向けのサイディング工事、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が好調に推移しました。また、住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、ユニットバスやキッチンの販売や工事が順調に推移するとともに、蓄電池付太陽光発電システム、木質建材及びサッシ等の重点商材は全て前年を上回りました。また、新規工務店開拓につきましても目標件数をクリアしました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、132億7百万円と前年同四半期に比べ11億77百万円(9.8%)の増収、セグメント利益は5億83百万円と前年同四半期に比べ1億18百万円(25.5%)の増益となりました。

その他重点課題の取組みにつきましては、お客様サポートの充実を目的として前期に立ち上げた「アベルコ家づくりの会」の会員様向けに、国策対応に関する研修会を実施するなど、営業支援メニューの強化を図りました。また、当第2四半期より吸収合併される、東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックの業務の効率化と全社向けサッシ拡販支援体制の機能強化を目的とした組織・業務体制の整備に着手しました。

(大型物件事業)

集合住宅の市況につきましては、直近の新設着工数は前年を下回っているものの、当社に対する引合い物件数及び当社手持ちの着工物件数は前年並みに推移しました。学校や公共施設などの公共工事につきましては、前倒し発注が実施され、民間商業施設等につきましても、宿泊施設の新設や改修が増加するなど、当社が対応できる施工物件の需要は高まりを見せました。このような状況の下、タイル工事につきましては、受注量及び工事の進行は計画通りに推移したものの、前期以前に完工した大型タイル工事において不良工事が発生したため、張替え等に係る費用を計上しました。住宅設備工事につきましては、選別受注の徹底により前年を大幅に下回りました。空調設備工事につきましては、改修工事の需要増加にともない大幅に増加しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、12億93百万円と前年同四半期に比べ1億71百万円(11.7%)の減収、セグメント損失は48百万円と前年同四半期に比べ1億12百万円(前年同四半期は64百万円のセグメント利益)の減益となりました。

なお、不良工事に係る張替え費用計上額は83百万円程度ですが、現時点で想定可能な見積り額の上限で計上しております。今後見積金額に変更があった場合には速やかに訂正します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億10百万円増加し、304億16百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が12億1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8億99百万円及びのれんが4億41百万円増加した一方で、現金及び預金が8億20百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億75百万円増加し、140億44百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が9億47百万円、ファクタリング未払金が6億13百万円、未成工事受入金が5億57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、163億71百万円となりました。これは主として、利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771,717	6,950,773
受取手形・完成工事未収入金等	11,217,973	12,117,048
商品	504,923	604,008
未成工事支出金	1,101,400	2,302,782
材料貯蔵品	19,853	19,853
繰延税金資産	290,680	195,402
その他	414,420	436,324
貸倒引当金	△66,138	△68,365
流動資産合計	21,254,832	22,557,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,198	1,486,887
機械装置及び運搬具（純額）	7,633	8,104
工具、器具及び備品（純額）	80,165	85,344
土地	4,170,156	4,235,155
リース資産（純額）	23,422	25,781
建設仮勘定	5,190	—
有形固定資産合計	5,760,765	5,841,273
無形固定資産		
のれん	1,904	443,602
その他	86,849	136,929
無形固定資産合計	88,753	580,531
投資その他の資産		
投資有価証券	410,250	436,290
長期貸付金	3,577	4,255
退職給付に係る資産	201,654	195,465
繰延税金資産	—	1,749
その他	934,706	925,486
貸倒引当金	△148,755	△126,875
投資その他の資産合計	1,401,433	1,436,372
固定資産合計	7,250,952	7,858,177
資産合計	28,505,785	30,416,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,877,156	6,824,807
ファクタリング未払金	2,765,358	3,378,738
短期借入金	213,750	220,575
リース債務	13,818	13,457
未払法人税等	122,537	47,934
未成工事受入金	502,717	1,059,719
完成工事補償引当金	22,349	16,505
工事損失引当金	6,059	83,931
その他	1,299,647	1,002,462
流動負債合計	10,823,394	12,648,130
固定負債		
長期借入金	255,000	250,000
リース債務	12,037	14,417
繰延税金負債	162,979	173,769
役員退職慰労引当金	67,500	68,850
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
退職給付に係る負債	42,246	42,393
その他	760,282	801,295
固定負債合計	1,345,875	1,396,555
負債合計	12,169,269	14,044,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	13,878,940	13,897,199
自己株式	△33,064	△33,080
株主資本合計	16,103,142	16,121,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,225	150,418
退職給付に係る調整累計額	100,148	99,516
その他の包括利益累計額合計	233,373	249,935
純資産合計	16,336,515	16,371,320
負債純資産合計	28,505,785	30,416,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,495,532	14,501,175
売上原価	11,590,460	12,579,703
売上総利益	1,905,071	1,921,471
販売費及び一般管理費	1,542,451	1,627,430
営業利益	362,620	294,041
営業外収益		
受取利息	23,323	22,251
受取配当金	2,344	2,511
不動産賃貸料	29,773	31,627
その他	9,350	20,478
営業外収益合計	64,791	76,869
営業外費用		
支払利息	2,584	3,744
支払手数料	2,524	2,521
不動産賃貸原価	13,943	14,373
その他	2,944	1,400
営業外費用合計	21,996	22,039
経常利益	405,415	348,871
特別利益		
固定資産売却益	118	99
投資有価証券売却益	1,032	—
ゴルフ会員権売却益	138	—
特別利益合計	1,289	99
特別損失		
固定資産除却損	11,873	14,653
特別損失合計	11,873	14,653
税金等調整前四半期純利益	394,831	334,317
法人税、住民税及び事業税	47,078	45,969
法人税等調整額	130,168	96,592
法人税等合計	177,246	142,562
四半期純利益	217,584	191,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,584	191,754

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	217,584	191,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,217	17,193
退職給付に係る調整額	△1,613	△631
その他の包括利益合計	8,604	16,562
四半期包括利益	226,188	208,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,188	208,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,465,061	12,030,470	13,495,532	—	13,495,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	709	2,710	3,419	△3,419	—
計	1,465,771	12,033,180	13,498,952	△3,419	13,495,532
セグメント利益	64,102	464,773	528,876	△166,255	362,620

(注)1 セグメント利益の調整額△166,255千円はセグメント間取引消去40,611千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△206,867千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,293,253	13,207,922	14,501,175	—	14,501,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	249	9,158	9,408	△9,408	—
計	1,293,502	13,217,080	14,510,583	△9,408	14,501,175
セグメント利益又は 損失(△)	△48,126	583,345	535,219	△241,178	294,041

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△241,178千円はセグメント間取引消去43,012千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△284,190千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、当第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において453,511千円であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

I. 連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

名称	株式会社アベルコ（当社の連結子会社）
事業内容	各種タイル、住宅設備機器の販売及び施工

②被結合企業（消滅会社）

名称	東京サッシ販売株式会社（当社の連結子会社）
事業内容	各種サッシの販売並びに取付工事

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アベルコを存続会社、東京サッシ販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アベルコ（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは更なる経営の効率化と取扱商材の拡充を目的に株式会社アベルコを存続会社とする組織再編を実施し、同社の取扱商材をさらに増やすため、サッシ工事のノウハウを有する東京サッシ販売株式会社を統合することにより、販売強化、取扱商材の拡充を図り、より多くのお客様に多様な商品の提供ができると考えております。また、存続会社となるアベルコは、消滅会社となる東京サッシ販売の完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

II. 連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

名称	株式会社アベルコ（当社の連結子会社）
事業内容	各種タイル、住宅設備機器の販売及び施工

②被結合企業（消滅会社）

名称	株式会社ライフメタリック（当社の連結子会社）
事業内容	金属製建具工事

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アベルコを存続会社、株式会社ライフメタリックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アベルコ（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは更なる経営の効率化と取扱商材の拡充を目的に株式会社アベルコを存続会社とする組織再編を実施し、同社の取扱商材をさらに増やすため、住宅金物工事のノウハウを有する株式会社ライフメタリックを統合することにより、販売強化、取扱商材の拡充を図り、より多くのお客様に多様な商品の提供ができると考えております。また、存続会社となる株式会社アベルコは、消滅会社となる株式会社ライフメタリックの完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。